

新聞コラム紹介

<ウェブ>

インドの資源外交と中国*

専務理事・首席研究員 十市 勉

中国の後を追うように目覚ましい経済発展を遂げるインドは、超大国の仲間入りするとの強い自信を持つ一方で、エネルギー供給確保の面で強い危機感を持っている。現在 11 億人のインドの人口は、2030 年には 15 億人と、中国を抜いて世界最大となるのが確実視されている。

現在、インドの商業用の一次エネルギー供給は約 4 億トン(石油換算)で、石炭 53%、石油 34%、天然ガス 9%、水力 3%、原子力 1%となっている。その他に、薪炭や動物の廃棄物などの非商業用エネルギーが約 1.5 億トンも使われている。

昨年出された第 11 次 5 ヶ年計画案では、2003-31 年の GDP 成長率を 7%と想定して、2031 年のエネルギー需要は約 3 倍に増加し、石炭、石油、天然ガスの化石エネルギーへの依存が一段と高まると見ている。これは、工業化と都市化、モータリゼーションの進展に伴い、電力および自動車用燃料の需要が大幅に増加するからである。インドにとって重大な問題は、石油と天然ガスの大部分を輸入し、また一般炭も海外依存が高まる可能性が高いことである。

世界最大の民主主義国家であるインドでは、国内の石炭や水力資源の開発が、中国のように国家主導で進みにくい政治体制にある。石炭は、強力な労働組合の政治的影響もあり、需要増に見合った増産が容易ではなく、また水力発電の供給ポテンシャルは大きいですが、ダム建設は環境破壊につながるとする住民の反対が強く、大規模な開発は難しい。

一方、原子力発電については、近年の天然ガス価格の高騰で非常に経済的になっており、不可欠なエネルギー源であると考えている。とくに、米印原子力協力を大きなテコに、本格的な原子力開発に乗り出そうとしている。しかし、順調にいても、2030 年の原子力発電の設備容量は 3000 万 kW 程度で、全体への寄与は非常に限られる。

そのため、インドは海外からの石油や天然ガス資源の確保に国を挙げて取組んでおり、その中心になっているのが権益原油の確保である。その背景には、資源ナショナ

* 本文は電気新聞に 2006 年 11 月 21 日に掲載されたものを転載許可を得て掲載いたしました。

リズムが高まる中、資源確保には国家の関与が避けられないとの基本的な考え方と、近年の高い経済成長で潤沢な外貨を保有するようになったことが挙げられる。

今後、資源輸入の必要性が一段と高まるため、インドは、伝統的な非同盟外交の見直しを迫られると見ている。すなわち、民主主義や人権を優先するよりも、中国のように、資源を支配する非民主的な体制や指導者との関係を重視する方が、国益につながる場合もあるからだ。その面でインドは、近年国際社会で批判の矢面に立たされている中国の資源確保策を反面教師にしようとしている。

またインドは、この数年、海外でのエネルギー資源確保を巡って、中国と激しく競合したが、最近では協調関係を築きつつある。今年 1 月には、両国のエネルギー担当大臣の間でエネルギー協力が合意された。

具体的には、海外での石油、ガス資源の探鉱・開発プロジェクトや備蓄タンクの購入に共同入札したり、中東原油をインド経由で中国へ、またユーラシア大陸のガスを中国経由でインドへ運ぶなど輸送ルートの多様化策などが検討されている。

21 世紀、世界が持続可能な発展を続けられるかどうかの鍵を握っているのが、エネルギー消費を急増させる中国とインドの行方である。その意味で、国益と地球益の両立を図るため、両国との 2 国間、多国間のエネルギー協力をどう進めるか、わが国の英知と構想力が問われている。

お問い合わせ report@tky.ieej.or.jp